

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成24年8月20日から本店を「大阪市淀川区宮原一丁目1番1号」に移転する予定であります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(千円)	5,440,123	6,567,154	35,366,733
経常利益(千円)	351,930	406,682	3,262,664
四半期(当期)純利益(千円)	329,033	236,506	2,127,687
四半期包括利益又は包括利益(千円)	39,526	316,620	287,433
純資産額(千円)	24,729,224	24,646,983	24,977,131
総資産額(千円)	27,276,297	37,736,310	29,247,792
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.72	9.87	88.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.7	65.3	85.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,619,009	5,091,245	1,032,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,536	1,057,203	430,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	730,852	7,885,660	760,053
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	8,484,067	19,299,330	7,228,018

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式の取得（子会社化）

当社は、当第1四半期連結会計期間において、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式の取得に関しまして、取得の相手先であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との間で株式売買契約書を締結いたしました。

株式取得の理由

当社は、「LSIとシステムの知識の融合」をコンセプトに、研究開発型ファブレスメーカーとして、平成2年4月4日に創業いたしました。以来、画像・音声・通信分野の技術に経営資源を集中し、アルゴリズム、アーキテクチャ分野の新しい概念・コンセプト、独創的な技術をもって、LSI（大規模集積回路）及び自社開発LSIを搭載したシステム製品の開発・販売を行いながら業容を拡大してまいりました。

一方、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、現在はファブレスメーカーとして、通信・画像・情報・OA機器分野において、国内外の有力顧客に設計からウエハ製造、組立、テスト・品質保証までを一貫して行う有力なLSIベンダーであります。また、同社は海外においても、米国子会社を将来の基幹技術開発のR&Dセンター、インド支店を開発センター、台湾支店を台湾・中国顧客対応の拠点として広く展開しております。

このたび、同じグループとして両社の能力を結集することにより、技術革新が急速に進むエレクトロニクス分野において、国内外の顧客の明日の課題や市場の将来の要求に対して、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発対応から、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫して強力にサポートができる、トータルソリューションの提供可能なファブレスメーカーとして、さらなる戦略強化・事業拡大が図れるものと考えております。

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との契約内容

平成24年7月1日付で、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式を取得いたします。これにより、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、当社の完全子会社となります。

取得する会社の概要

名称	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社
所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 由紀夫
事業内容	半導体集積回路の設計、製造及び販売
資本金	5,046百万円（平成24年3月31日現在）
設立年月日	平成13年7月2日
大株主及び持株比率	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 100%

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	- 株（議決権の数：- 個） 所有割合：- %
取得株式数及び取得価額	15,039,600株（議決権の数：150,396個） 取得価額：85億円
異動後の所有株式数	15,039,600株（議決権の数：150,396個） 所有割合：100%

日程

株式売買契約締結日	平成24年6月27日
株式取得日	平成24年7月1日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、景気は依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に企業収益に持ち直しの動きがみられ、個人消費は緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調に転じてまいりました。その一方で、欧州の財政危機を背景とした海外景気の減速懸念など、景気の下振れリスクが依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の産業用電子機器が前年比増となったものの、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい状況の中、当社グループは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとした、LSIからシステム製品に至るまで独創性のある幅広いソリューションの提供を強みに事業活動を展開してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備、デジタル放送の多様化などに伴い、デジタル機器の高機能化、多様化が急速に進展するなど、当社グループの活躍の場が拡大しており、ゲーム、デジタルカメラ、セキュリティ・モニタリングなどの分野に向けて、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びデジタル映像の伝送・記録を中心としたシステム機器など、多様な形態の製品開発及び販売活動を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力のゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）に加え、セキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムの需要が堅調に推移したことが寄与し、売上高は65億6千7百万円（前年同四半期比20.7%増）、営業利益は3億9千6百万円（同16.0%増）、経常利益は4億6百万円（同15.6%増）、前第1四半期連結累計期間は特別利益として投資有価証券売却益1億9千7百万円を計上していたこともあり、四半期純利益は2億3千6百万円（同28.1%減）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は377億3千6百万円（前連結会計年度比84億8千8百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が120億7千1百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が44億5千9百万円減少しております。

負債合計は130億8千9百万円（同88億1千8百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が5億2千8百万円、短期借入金が85億円それぞれ増加しております。

現金及び預金の増加並びに短期借入金の増加の主な要因は、子会社取得のための資金借入れ85億円によるものであります。

純資産は246億4千6百万円（同3億3千万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は65.3%（同20.1ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、192億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べ120億7千1百万円の増加（前年同四半期は9億8千万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億9千1百万円の資金の獲得（前年同四半期は16億1千9百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億6百万円（前年同四半期比26.1%減）となり、売上債権が44億5千9百万円の減少、仕入債務が5億1千2百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億5千7百万円の資金の使用（前年同四半期は8千万円の資金の獲得）となりました。これは主に、貸付けによる支出が5億5千万円、長期前払費用の取得による支出が3億8千万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、40億3千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は16億9千9百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、78億8千5百万円の資金の獲得（前年同四半期は7億3千万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金が増加となった一方で、配当金の支払額が6億1千4百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3億6千2百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	24,038,400	-	4,840,313	-	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 84,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,943,400	239,434	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	24,038,400	-	-
総株主の議決権	-	239,434	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	84,000	-	84,000	0.35
計	-	84,000	-	84,000	0.35

（注）当第1四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は84,020株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228,018	19,299,330
受取手形及び売掛金	15,636,678	11,176,820
商品及び製品	402,195	541,381
仕掛品	919,501	650,819
原材料及び貯蔵品	374,437	571,294
繰延税金資産	381,961	381,961
その他	492,898	965,127
貸倒引当金	1,094	820
流動資産合計	25,434,598	33,585,914
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	227,437	227,437
減価償却累計額	192,875	206,496
建物附属設備（純額）	34,562	20,941
その他	410,059	391,931
減価償却累計額	360,790	349,791
その他（純額）	49,268	42,139
有形固定資産合計	83,830	63,081
無形固定資産		
その他	57,825	52,545
無形固定資産合計	57,825	52,545
投資その他の資産		
投資有価証券	2,270,232	2,178,849
長期前払費用	976,627	1,298,983
繰延税金資産	97,647	119,014
その他	327,030	437,921
投資その他の資産合計	3,671,538	4,034,769
固定資産合計	3,813,194	4,150,395
資産合計	29,247,792	37,736,310

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,925	2,781,459
短期借入金	-	8,500,000
未払法人税等	699,230	250,462
工事損失引当金	388,193	391,747
その他の引当金	301,147	157,268
その他	590,140	969,364
流動負債合計	4,231,635	13,050,301
固定負債		
その他	39,025	39,025
固定負債合計	39,025	39,025
負債合計	4,270,660	13,089,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	13,967,586	13,557,324
自己株式	112,777	112,777
株主資本合計	24,876,422	24,466,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,021	547,497
為替換算調整勘定	607,313	366,675
その他の包括利益累計額合計	100,708	180,822
純資産合計	24,977,131	24,646,983
負債純資産合計	29,247,792	37,736,310

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,440,123	6,567,154
売上原価	4,186,548	5,192,743
売上総利益	1,253,575	1,374,411
販売費及び一般管理費	911,875	978,178
営業利益	341,700	396,232
営業外収益		
受取利息	936	1,742
受取配当金	450	825
未払配当金除斥益	10,137	7,807
雑収入	383	726
営業外収益合計	11,908	11,101
営業外費用		
支払利息	-	530
為替差損	1,300	43
雑損失	377	77
営業外費用合計	1,677	651
経常利益	351,930	406,682
特別利益		
投資有価証券売却益	197,881	-
特別利益合計	197,881	-
特別損失		
固定資産除却損	31	386
特別損失合計	31	386
税金等調整前四半期純利益	549,780	406,296
法人税等	220,746	169,789
少数株主損益調整前四半期純利益	329,033	236,506
四半期純利益	329,033	236,506
少数株主損益調整前四半期純利益	329,033	236,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315,445	160,524
為替換算調整勘定	25,937	240,637
その他の包括利益合計	289,507	80,113
四半期包括利益	39,526	316,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,526	316,620
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	549,780	406,296
減価償却費	21,270	37,331
長期前払費用償却額	159,488	18,289
賞与引当金の増減額（は減少）	150,048	177,479
役員賞与引当金の増減額（は減少）	27,501	33,600
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,132	3,554
受取利息及び受取配当金	1,386	2,567
投資有価証券売却損益（は益）	197,881	-
売上債権の増減額（は増加）	2,497,383	4,459,857
たな卸資産の増減額（は増加）	14,531	67,360
仕入債務の増減額（は減少）	807,002	512,163
その他の流動資産の増減額（は増加）	36,942	84,093
その他の流動負債の増減額（は減少）	329,383	398,622
その他	8,389	6,516
小計	2,443,644	5,699,884
利息及び配当金の受取額	1,483	2,775
法人税等の支払額	826,118	611,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,009	5,091,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,526	9,037
無形固定資産の取得による支出	22,695	12,623
投資有価証券の売却による収入	312,869	-
長期前払費用の取得による支出	211,109	380,952
貸付けによる支出	-	550,000
その他	2,999	104,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,536	1,057,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	8,500,000
自己株式の取得による支出	67,392	-
配当金の支払額	663,460	614,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,852	7,885,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,117	151,609
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	980,811	12,071,311
現金及び現金同等物の期首残高	7,503,256	7,228,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,484,067	19,299,330

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	8,484,067	19,299,330
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,484,067	19,299,330

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	696,243	29	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月17日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による自己株式(当社普通株式)取得の決議により、平成23年5月18日に自己株式54,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が67,392千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	646,768	27	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	13.72	9.87
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	329,033	236,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	329,033	236,506
普通株式の期中平均株式数(株)	23,982,270	23,954,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の株式の取得

当社は、戦略強化・事業拡大を目的として、平成24年6月27日付でジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との間で締結いたしました株式売買契約書に基づき、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行する全部の株式を取得いたしました。これにより、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、当社の特定子会社に該当いたします。

(1) 株式の取得日

平成24年7月1日

(2) 取得の相手先の名称

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

(3) 取得した会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び事業の内容

名称	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社
所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 由紀夫
資本金	5,046百万円(平成24年3月31日現在)
事業の内容	半導体集積回路の設計、製造及び販売

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	15,039,600株(議決権の数:150,396個)
取得価額	85億円
取得後の持分比率	100%

(5) 支払資金の調達及び支払方法

支払資金は銀行借入れにより調達し、銀行送金により支払っております。

2. 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社との経営統合に関する基本合意書の締結

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日（予定）として、当社と平成24年7月1日付で当社の連結子会社となった川崎マイクロエレクトロニクス株式会社との経営統合を行うことを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

(1) 経営統合の目的

当社及び川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、両社の能力を結集することにより、技術革新が急速に進むエレクトロニクス分野において、国内外の顧客の明日の課題や市場の将来の要求に対して、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発対応から、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫して強力にサポートができる、トータルソリューションの提供可能なファブレスメーカーとして、戦略強化・事業拡大を図ることを目的に、平成24年7月より同じグループとして事業活動を推進しております。

両社がひとつの経営理念、ビジョン、経営方針、経営戦略の下で、新生メガチップスとして共通の使命・目標を設定し、有限なる経営資源を適切かつ最大限有効に活用することで、製品開発力の強化や、コストダウンによる経営の効率化を推進し、さらなる株主価値、企業価値の向上を図ります。

(2) 日程

取締役会決議	平成24年7月27日
基本合意書締結日	平成24年7月27日
合併契約書締結日	平成24年11月頃（予定）
合併期日（効力発生日）	平成25年4月1日（予定）

（注）当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、また、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、合併契約の承認に関する株主総会の決議をそれぞれ省略する予定です。

(3) 経営統合の方式

当社を存続会社とし、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併に係わる割当ての内容

当社は、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行する全部の株式を所有しており、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いの予定はありません。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(6) 経営統合の相手会社の概要

名称	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社
所在地	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 由紀夫
資本金	5,046百万円（平成24年3月31日現在）
事業内容	半導体集積回路の設計、製造及び販売
設立年月日	平成13年7月2日
発行済株式数	15,039,600株
決算期	3月
大株主及び持株比率	株式会社メガチップス 100%（平成24年7月1日現在）
直前事業年度の財政状態及び経営成績	（平成24年3月期）
連結純資産	9,632百万円
連結総資産	15,179百万円
1株当たり連結純資産	640円46銭
連結売上高	21,413百万円
連結営業利益	1,714百万円
連結経常利益	1,535百万円
連結当期純利益	23百万円
1株当たり連結当期純利益	1円53銭

(7) 統合後の状況

本合併により存続会社である当社（株式会社メガチップス）の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更の予定はありません。

なお、当社は平成24年8月に本店を移転いたしますので、合併時の所在地は「大阪市淀川区宮原一丁目1番1号」となる予定です。

2 【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、前期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 646,768千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 27円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年6月5日 |

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月27日付けで締結した株式売買契約書に基づき、平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行する全部の株式を取得し子会社とした。

また、会社は平成24年7月27日開催の取締役会において、同社の吸収合併による経営統合を行うことを決議し、同日付で基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。